

個別事項一覧表

1 業種区分	地質調査業務
2 業務名	和光国税総合庁舎（仮称）（26）敷地調査
3 業務内容	本業務は、和光国税総合庁舎増築予定地において、敷地調査（敷地測量、建築物その他調査、地盤調査）を行うものである。
4 履行期間	令和8年8月（下旬）から令和9年1月29日まで
5 発注者名	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京第一営繕事務所長
6 発注形態	簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）
7 参加要件（企業）	同種業務：地質調査業務（建築物の新築又は増築に係るもの） 類似業務：地質調査業務（同種業務以外のもの）
8 参加要件（地理的条件）	本店、支店又は営業所が埼玉県に存在すること。
9 説明書交付期間	令和8年5月29日（金）から令和8年7月22日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分まで（最終日は16時まで）。
10 参加表明書提出期限	令和8年6月8日（月）15時00分
11 技術提案書提出期限	令和8年7月3日（金）15時00分
12 入札書提出期限	電子入札システムによる場合の締め切りは令和8年7月22日（水）16時00分まで。
13 開札日時	令和8年7月23日（木）11時00分
14 公示日	令和8年5月29日（金）
15 履行上の重要ポイント	本調査敷地内にある既存施設を利用しながら、平日に現場作業を行うことを考慮し、この業務の対象敷地におけるポーリング作業時に配慮する事項について
16 資格要件（主任技術者）	ア) 以下のいずれかの資格を有する（公示日までに登録が完了している）者。 a) 技術士（総合技術監理部門：選択科目を「建設－土質及び基礎」、又は「応用理学－地質」） b) 技術士（建設部門：選択科目を「土質及び基礎」、又は応用理学部門：選択科目を「地質」） c) 国土交通省登録技術者資格（公示日までに登録された資格）（施設分野：地質・土質－業務：調査） d) 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級：資格分野を「地盤・基礎」）（上記c）を除く） イ) 以下のいずれかの実績を有する者。 a) 同種又は類似業務は以下のとおりとする。 ・同種業務：地質調査業務（建築物の新築又は増築に係るもの） ・類似業務：地質調査業務（同種業務以外のもの） b) 入札説明書（共通事項）によるマネジメントした実務経験における建設コンサルタント登録規程（S52.4.15付け建設省告示第717号）第3条の一に該当する部門とは、「地質部門 又は 土質及び基礎部門」とする。 ウ) 手持ち業務量は、入札説明書（共通事項）による。 なお、履行期限が令和8年3月31日以前となっている業務は手持ち業務に含

17	手持ち業務量の基準となる日	令和8年5月29日(金)
18	指名通知日(予定)	令和8年6月18日(木)
19	参加表明書に係る質問の受付期間	令和8年5月29日(金)から令和8年6月2日(火)までの休日を除く毎日、電子入札システムの受付時間内。
20	技術提案書に係る質問の受付期間	令和8年5月29日(金)から令和8年6月25日(木)までの休日を除く毎日、電子入札システムの受付時間内。
21	入札に係る質問の受付期間	令和8年5月29日(金)から令和8年7月14日(火)までの休日を除く毎日、電子入札システムの受付時間内。
22	技術提案ヒアリングの有無	無
23	履行確実性ヒアリングの予定日	令和8年8月6日(木)
24	国土交通省登録技術者資格の評価対象	○
25	地方自治体等の受注実績を評価する試行	○
26	マネジメント経験の実績を評価する試行	○
27	技術評価点(満点)	60点
28	価格評価点(満点)	60点
29	賃上げの実施に関する評価に係る評価点	4点
30	ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価	0.5点

※詳細は入札説明書、手続き開始の公示、特記仕様書等を参照のこと。

本一覧表に記載の事項については、入札説明書、手続き開始の公示文を優先とするものとする。